

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 昭和ゴム株式会社
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 一石
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 04-7131-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,077	—	△42	—	△5	—	12	—
20年3月期第2四半期	2,025	5.4	△73	—	△33	—	△1,324	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.36	—
20年3月期第2四半期	△53.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,810	7,449	75.9	177.83
20年3月期	8,375	6,242	74.3	231.78

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,452百万円 20年3月期 6,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,143	0.3	△111	—	△39	—	△27	—	△0.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 41,955,306株 20年3月期 26,900,774株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 62,195株 20年3月期 60,482株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,750,289株 20年3月期第2四半期 24,913,124株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国大手証券会社が破綻するなど金融不安が再燃しており、これに伴う株安や円高の懸念が实体经济に大きな影響を及ぼし始めており、景気の減速傾向が懸念されております。このような経済環境の中、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当第2四半期会計期間の連結売上高は、営業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進めた結果、前年同期並みの1,061,943千円（前年同期比0.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が49,453千円となったものの、その他有価証券の保有目的変更による有価証券評価益88,989千円により経常利益は40,858千円となり、当第2四半期連結会計期間において新株予約権の取得・消却の戻入額21,500千円を特別利益として計上したことにより、四半期純利益は60,667千円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業は、ゴムライニング、型物が当第1四半期連結会計期間に引き続き好調を維持し、スポンジボールも好調に推移いたしました。その他型物製品、洗浄装置が低調であったものの売上高は556,096千円（前年同期比4.4%減）となりました。

（食品医療用品事業）

当事業は、哺乳器用乳首が国内向けは低調であったものの海外向けが好調に推移し、特殊型物製品・食品パッキン等は低調に推移したものの売上高は164,527千円（前年同期比13.4%増）となりました。

（スポーツ用品事業）

当事業は、主力であるソフトテニスボールは低調に推移したものの、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事は好調に推移し、売上高は341,319千円（前年同期比1.4%増）となりました。

（その他の事業）

アクアセラミックス事業、光通信事業の2事業であります。当事業の売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、9,810,148千円（前連結会計年度末比1,434,706千円増）となり、流動資産は6,344,476千円（前連結会計年度末比1,327,467千円増）、固定資産は3,465,672千円（前連結会計年度末比107,239千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、有価証券の取得による増加（前連結会計年度末比1,273,132千円増）であります。固定資産増加の主な原因は、有形固定資産の取得による増加（前連結会計年度末比254,334千円増）であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、2,360,189千円（前連結会計年度末比227,222千円増）となり、流動負債は1,156,401千円（前連結会計年度末比287,227千円増）、固定負債は1,203,788千円（前連結会計年度末比60,005千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比209,001千円増）であり

ます。固定負債減少の主な原因は、長期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比19,996千円減）及び退職給付引当金の減少（前連結会計年度末比27,482千円減）であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、7,449,958千円（前連結会計年度末比1,207,484千円増）となりました。

純資産残高増加の主な原因は、新株の発行による資本金の増加（前連結会計年度末比631,608千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比616,608千円増）であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、製品・仕掛品については先入先出法による原価法、商品・原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

については引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

1．当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2．当第2四半期連結会計期間において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,672	2,967,918
受取手形及び売掛金	1,351,375	1,084,787
有価証券	1,771,118	497,985
商品及び製品	269,243	220,050
仕掛品	158,986	162,820
原材料及び貯蔵品	49,682	44,738
未収入金	1,204,414	1,207,660
その他	18,447	14,672
貸倒引当金	1,174,464	1,183,625
流動資産合計	6,344,476	5,017,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他	535,949	281,614
有形固定資産合計	2,586,843	2,332,508
無形固定資産	2,177	2,266
投資その他の資産		
その他	2,278,520	2,425,527
貸倒引当金	1,401,870	1,401,870
投資その他の資産合計	876,650	1,023,657
固定資産合計	3,465,672	3,358,433
資産合計	9,810,148	8,375,442

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,793	453,792
短期借入金	54,112	91,872
未払法人税等	15,321	13,091
未払費用	53,481	72,243
賞与引当金	75,000	75,000
その他	295,692	163,173
流動負債合計	1,156,401	869,173
固定負債		
長期借入金	26,696	46,692
退職給付引当金	338,424	365,906
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	29,111	41,638
固定負債合計	1,203,788	1,263,794
負債合計	2,360,189	2,132,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,936,861	3,305,252
資本剰余金	4,679,563	4,062,954
利益剰余金	2,333,380	2,346,049
自己株式	8,590	8,471
株主資本合計	6,274,453	5,013,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,006	18,075
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	12,784	5,083
評価・換算差額等合計	1,175,505	1,207,288
新株予約権		21,500
純資産合計	7,449,958	6,242,474
負債純資産合計	9,810,148	8,375,442

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,077,551
売上原価	1,539,022
売上総利益	538,529
販売費及び一般管理費	581,431
営業損失	42,902
営業外収益	
受取利息	27,934
受取配当金	1,921
有価証券評価益	88,989
持分法による投資利益	19,120
その他	12,556
営業外収益合計	150,522
営業外費用	
支払利息	1,783
株式交付費	57,690
訴訟費用	47,780
その他	5,781
営業外費用合計	113,035
経常損失	5,414
特別利益	
新株予約権戻入額	21,500
特別利益合計	21,500
特別損失	
固定資産除却損他	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	16,050
法人税、住民税及び事業税	3,381
四半期純利益	12,668

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,061,943
売上原価	816,997
売上総利益	244,946
販売費及び一般管理費	294,400
営業損失	49,453
営業外収益	
受取利息	25,611
受取配当金	476
有価証券評価益	88,989
持分法による投資利益	7,019
その他	10,005
営業外収益合計	132,101
営業外費用	
支払利息	821
株式交付費	6,566
訴訟費用	31,310
その他	3,090
営業外費用合計	41,789
経常利益	40,858
特別利益	
新株予約権戻入額	21,500
特別利益合計	21,500
特別損失	
固定資産除却損他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	62,358
法人税、住民税及び事業税	1,690
四半期純利益	60,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,806,230
原材料又は商品の仕入による支出	835,351
人件費の支出	748,431
その他の営業支出	452,532
小計	230,084
利息及び配当金の受取額	23,264
利息の支払額	1,747
法人税等の支払額	11,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,280,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000
有価証券の取得による支出	1,663,388
有価証券の売却による収入	597,043
有形固定資産の取得による支出	118,990
貸付金の回収による収入	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	57,756
株式の発行による収入	1,190,528
自己株式の取得による支出	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,754
現金及び現金同等物の期首残高	437,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,672

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期残務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結累計期間においては12,668千円の四半期純利益を計上したものの42,902千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって8,140,183千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。
2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。
3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。
5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元に努力を傾注する。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

平成18年10月24日開催の当社臨時株主総会において、株主無償割当による当社第2回新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権の権利行使により、資本金が1,608千円、資本準備金が1,608千円それぞれ増加しております。

平成20年6月12日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする第三者割当の方法による当社第2回新株の発行を決議し、平成20年6月27日付けで新株を発行しております。当該新株の発行により、資本金が630,000千円、資本準備金が615,000千円それぞれ増加しております。

平成20年7月11日開催の当社取締役会において、当社発行の第3回新株予約権の残部の取得及び消却について決議しております。この結果、当第2四半期会計期間において新株予約権が21,500千円減少しております。

(6) 重要な後発事象

1. 平成20年8月29日開催の当社取締役会にて投資顧問会社との一任契約による資金活用を決議しており、平成20年10月1日以降、上場株式及び債券等を購入しております。これにより、有価証券が589,025千円増加しており、銀行預金が同額減少しております。

2. 平成20年10月24日開催の当社取締役会において、下記内容のAPF MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。

発行体	APF MANAGEMENT社
期間	発効日より4ヶ月間
金額	6億円
利回り	年率9%
通貨	日本円

【参考資料】
前年同四半期に係る財務諸表
(1) 前中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
売 上 高		2,025,149
売 上 原 価		1,466,577
売 上 総 利 益		558,571
販売費及び一般管理費		631,893
営 業 損 失		73,322
営業外収益		79,633
受 取 利 息		12,235
受 取 配 当 金		1,617
賃 貸 料 及 び 手 数 料		464
投 資 利 益		58,310
持分法による投資利益		5,683
そ の 他		1,322
営業外費用		39,397
支 払 利 息		3,394
手 形 売 却 損		1,005
た な 卸 資 産 棚 卸 損 失		2,436
売 上 割 引		4,169
株 式 交 付 費		27,877
そ の 他		512
経 常 損 失		33,086
特 別 損 失		1,287,841
減 損 損 失		397,321
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		890,520
税金等調整前中間純損失		1,320,928
法人税、住民税及び事業税		3,380
中 間 純 損 失		1,324,308

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入		1,884,882
原材料又は商品の仕入による支出		881,171
人件費の支出		680,345
その他の営業支出		360,821
小計		37,455
利息及び配当金の受取額		13,640
利息の支払額		3,352
差入保証金の回収額		
法人税等の支払額		6,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,456,000
定期預金の払戻による収入		4,253,000
短期投資による支出		15,156
有形固定資産の取得による支出		64,380
有形固定資産の売却による収入		
無形固定資産の取得による支出		334,221
投資有価証券の取得による支出		622,639
貸付による支出		600,200
貸付金の回収による収入		6,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		
長期借入金の返済による支出		57,756
株式の発行による収入		516,037
自己株式の取得による支出		2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		456,155
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		589,284
現金及び現金同等物の期首残高		439,924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,029,208

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。